

---

**平成24年3月期  
第2四半期決算 説明会**

---

**2011年11月15日**

**阪和興業株式会社**

- ・ 本年度第2四半期決算は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調に推移したことや連結子会社の増加などから、売上高は前年同期比17.8%増の7,626億48百万円となりました。利益面は、営業利益、経常利益は増益となりましたが、第2四半期純利益は特別損失を計上したことから、前年同期比2.8%減の38億22百万円となりました。
- ・ 通期業績は、以下を見込んでいます。

売上高	1兆4,850億円	(第1四半期での予想値を据置き)
営業利益	174億円	(第1四半期での予想値を据置き)
経常利益	150億円	(第1四半期での予想値を据置き)
当期純利益	68億円	(第1四半期での予想値比 -22億円)
- ・ 配当については、中間配当を6円、期末配当6円を予定しています。

# 経営成績(連結)

(単位:百万円)

	当四半期 (累計)	前四半期 (累計)	増減比
売上高	762,648	647,172	+17.8%
売上総利益	25,837	21,519	+20.1%
販管費	15,727	14,771	+6.5%
営業利益	10,109	6,748	+49.8%
営業外損益	△0	612	△100.0%
経常利益	10,109	7,360	+37.4%
特別損益	△3,307	△564	+486.3%
税引前純利益	6,802	6,796	+0.1%
法人税等	2,859	2,827	+1.1%
少数株主損益	120	38	+215.8%
四半期純利益	3,822	3,931	△2.8%
包括利益	3,556	829	+329.0%

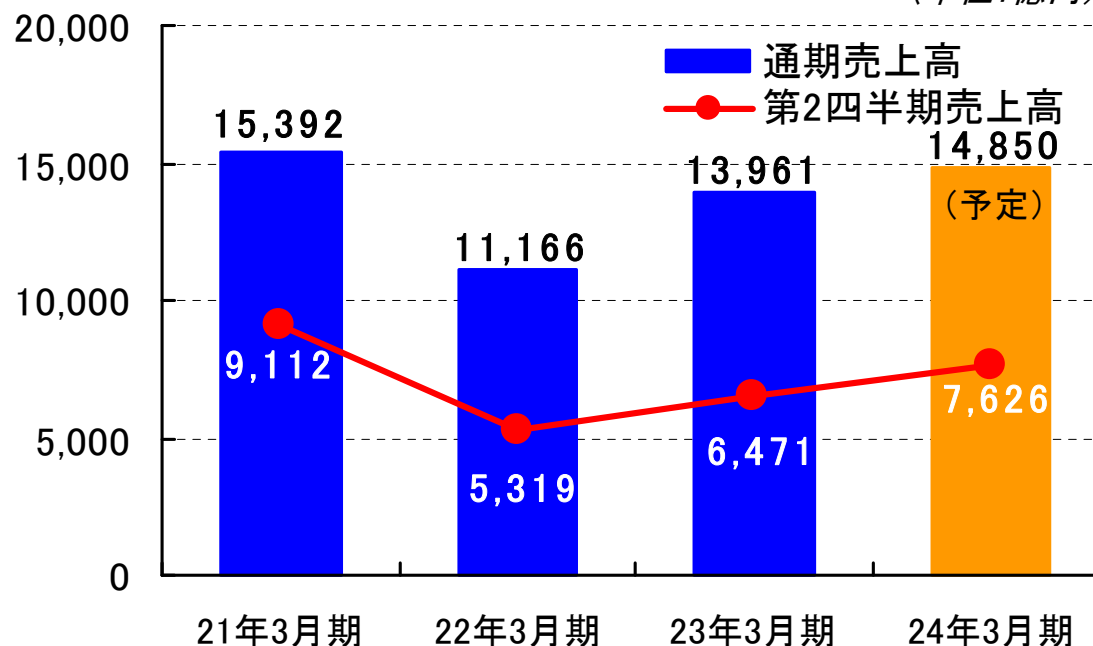
- ・売上高は、東日本大震災直後の停滞から回復し、鉄鋼事業、石油・化成品事業が堅調に推移、連結子会社の増加もあり、前年同期比17.8%の増加。
- ・営業利益・経常利益は、金属原料・非鉄金属・機械事業などの増益により、それぞれ前年同期比49.8%、37.4%の増益。
- ・四半期純利益は投資有価証券評価損の計上により前年同期比2.8%の減益。
- ・一株当たり純利益は、18円44銭(△0円52銭)

22年3月期以降、回復基調にあった需要は、東日本大震災による停滞が予想されたが、製造業中心に急回復し、大きな落ち込みなく推移。

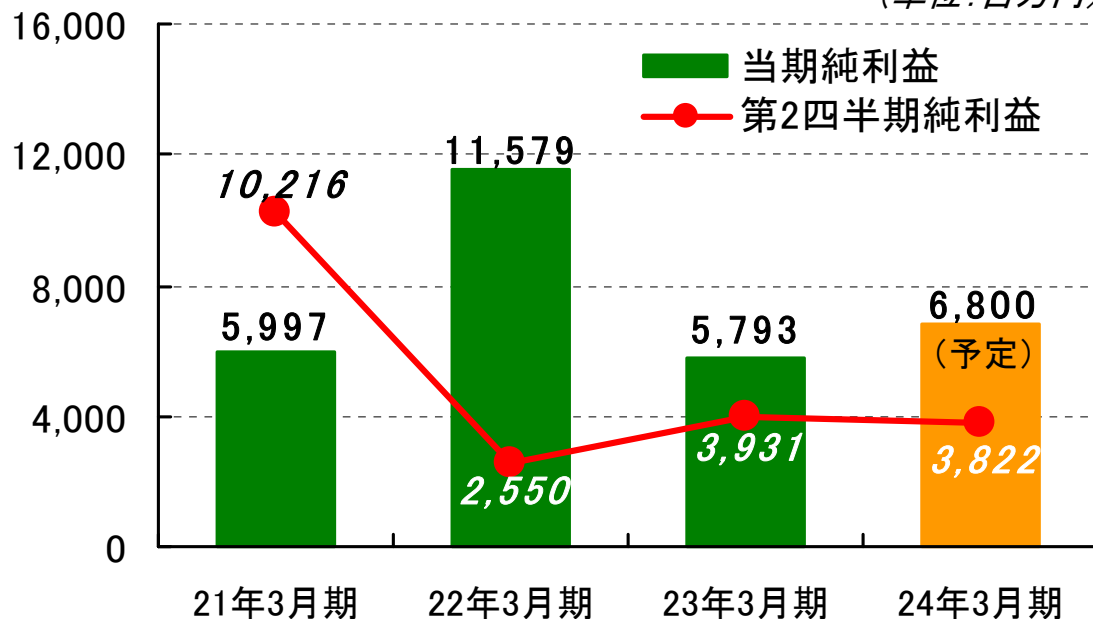
第2四半期までの売上高は前年同期比増加、当期純利益も特別損失の計上にも係わらず微減に留まる。

足下では欧州の債務危機や中国の経済調整、タイの洪水被害など先行きの不透明感が強まっている。

(単位:億円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	当四半期末	前期末	前期末比
総資産	551,663	532,797	+3.5%
流動資産	441,832	423,204	+4.4%
固定資産	109,831	109,593	+0.2%
負債	437,121	422,338	+3.5%
Net有利子負債	221,149	214,497	+3.1%
純資産	114,541	110,458	+3.7%
株主資本	114,643	111,840	+2.5%
その他の包括利益 累計額	△2,453	△2,058	+19.2%
少数株主持分	2,352	677	+247.4%

- ・総資産は、売上債権やたな卸資産の増加により、3.5%の増加。
- ・有利子負債は微増に留まり、ネットDERは2.0倍を維持。
- ・純資産は四半期純利益の積み上がりや少数株主持分の増加により、3.7%の増加。  
自己資本比率は、20.3%。
- ・一株当たり純資産は、541円27銭となる。

# キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位:百万円)

	当四半期 (累計)	前四半期 (累計)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,736	△30,532	+34,268
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,178	△6,560	+382
財務活動による キャッシュ・フロー	△110	24,973	△25,083
現金及び現金同等物 期末残高	18,968	11,878	+7,090

・営業活動CFは、好調に推移した事業収益が運転資金需要の増加を吸収し、37億円の収入。

・投資活動CFは、有形固定資産や投資有価証券の取得に係る支出により、61億円の支出。

・財務活動CFは、短期借入金の返済などにより、1億円の支出。

# 事業セグメント別の状況（連結）

## 売上高

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
鉄鋼	366,600	336,859	+8.8%
金属原料	68,349	59,980	+14.0%
非鉄金属	33,553	27,256	+23.1%
食品	46,231	40,885	+13.1%
石油・化成品	203,348	149,401	+36.1%
報告セグメント計	718,082	614,383	+16.9%
その他	77,044	60,748	+26.8%
合計	795,127	675,132	+17.8%
調整額	△32,479	△27,960	△16.2%
PL計上額	762,648	647,172	+17.8%

## セグメント利益

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
鉄鋼	4,366	4,567	△4.4%
金属原料	2,305	1,784	+29.2%
非鉄金属	1,587	705	+125.1%
食品	949	1,018	△6.8%
石油・化成品	1,328	712	+86.5%
報告セグメント計	10,537	8,789	+19.9%
その他	1,422	434	+227.6%
合計	11,960	9,223	+29.7%
調整額	△1,850	△1,862	+0.6%
PL計上額	10,109	7,360	+37.4%

(単位:百万円)

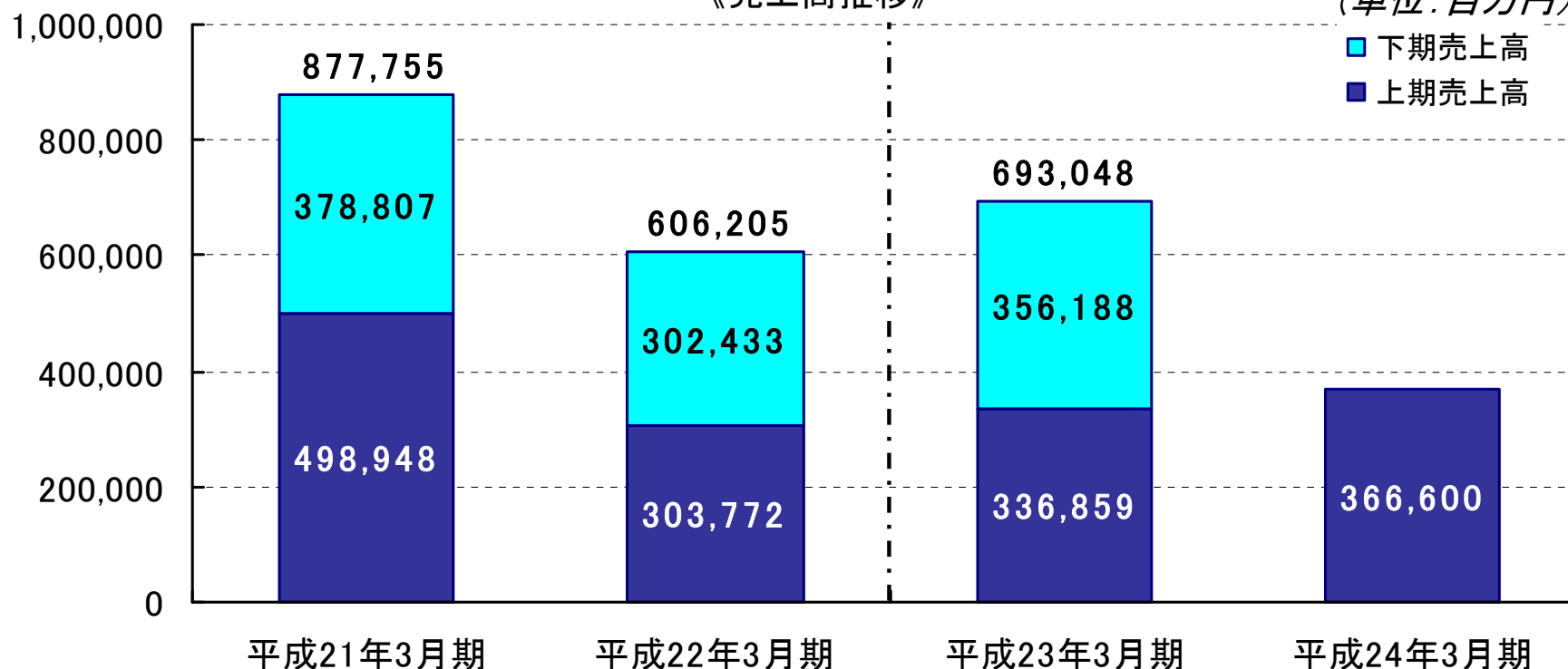
	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	366,600	4,366	1.2%
前第2四半期	336,859	4,567	1.4%

震災後の需要減から、製造業を中心に急速に回復、建築土木向け需要も復旧需要などが貢献し、大きな落ち込みはなく推移。

採算面では、原料高による仕入コスト上昇に対し、市況への反映が鈍く、利益率が若干低下した。

《売上高推移》

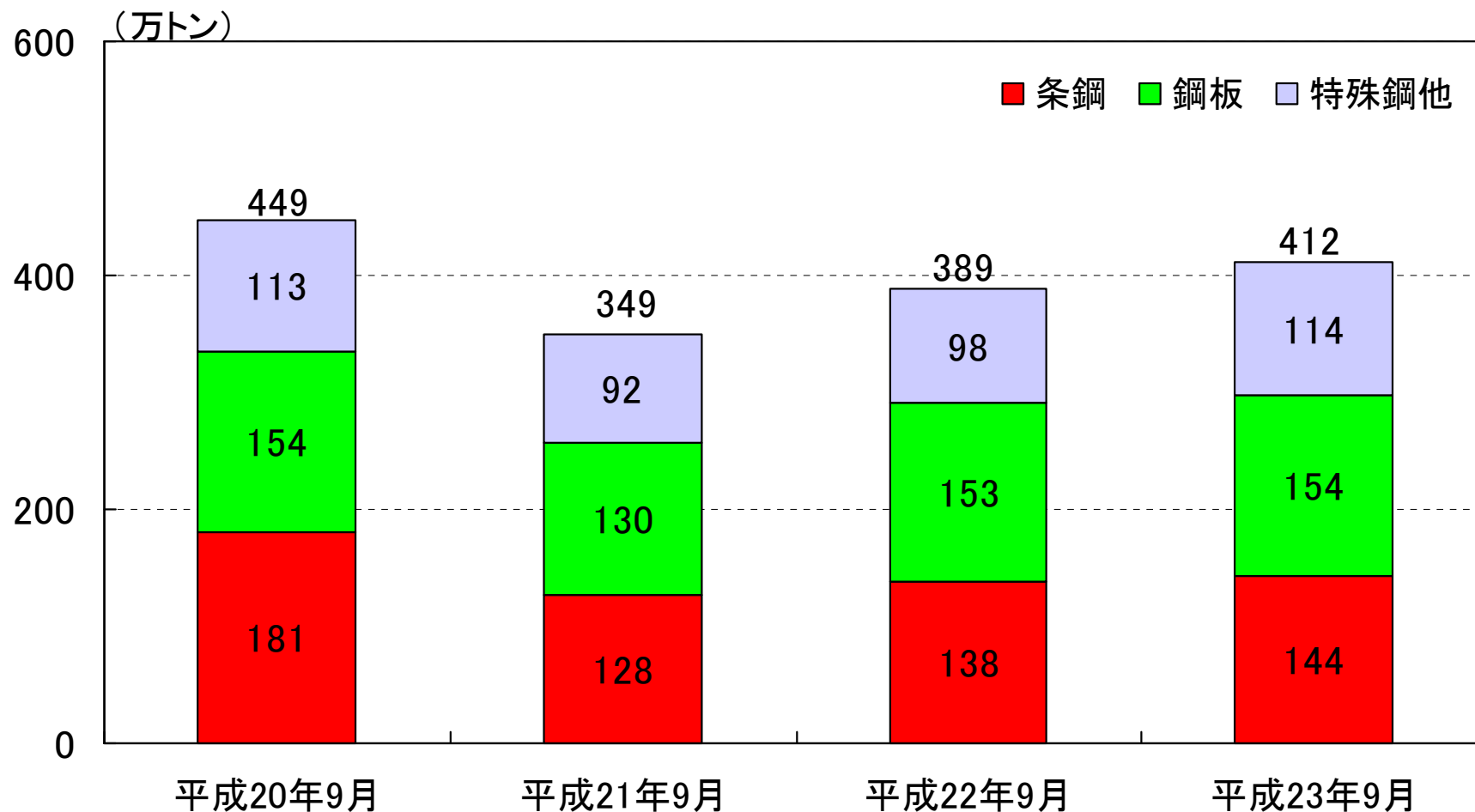
(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。



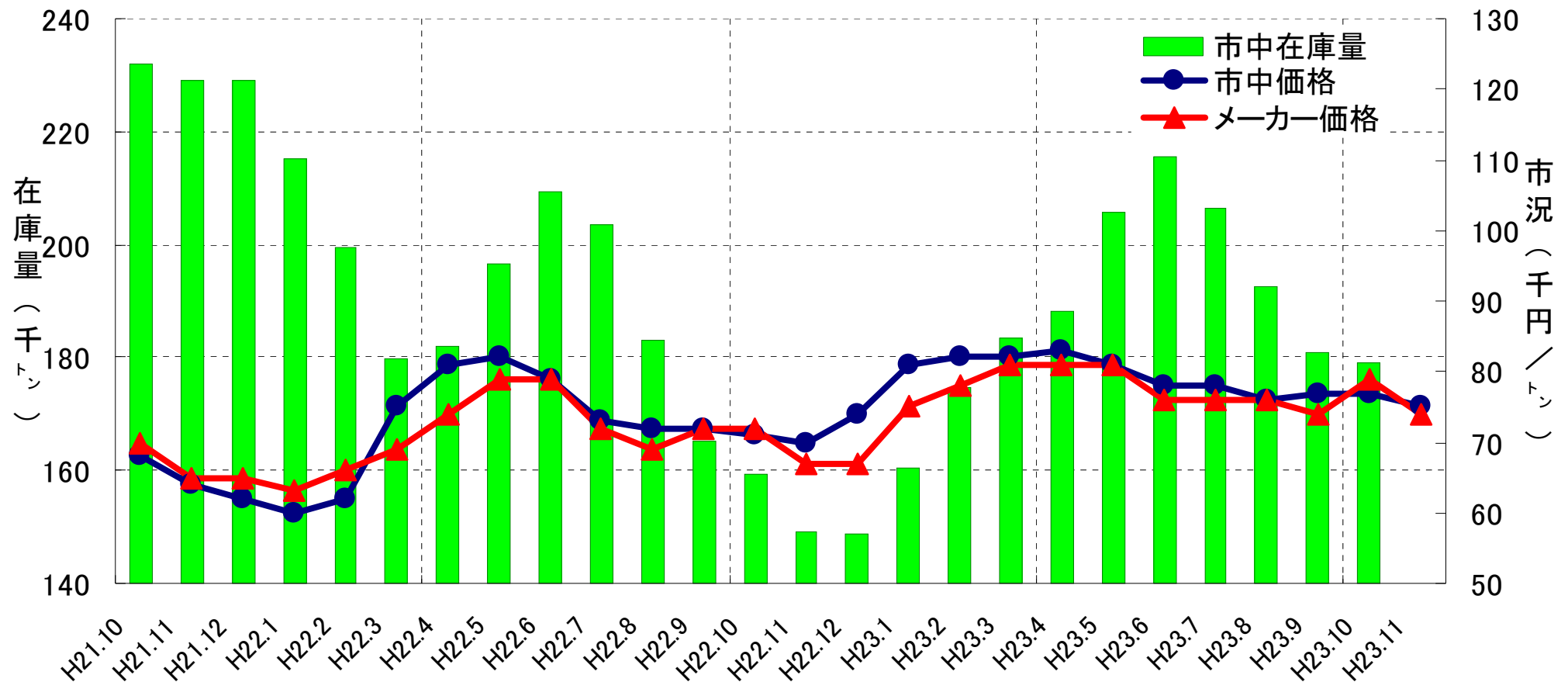
震災後の経済停滞により取扱数量の減少が懸念されたが、製造業の急速な回復と建築土木向け条鋼類の健闘により、前年同期に比べ増加。今後は民間建築の増加や復興需要の出件が期待されるが、軟調な海外市況やタイの洪水による輸出の低迷も懸念される。



年初から原料高を背景に価格上昇に転じたが、東日本大震災の発生による需要停滞により、市中在庫が増加、価格上昇も頭打ちに。

9月には鉄スクラップ価格の上昇を背景に値上げ機運が高まったが、その後のスクラップ需給の軟化により再び弱基調に。

## 【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

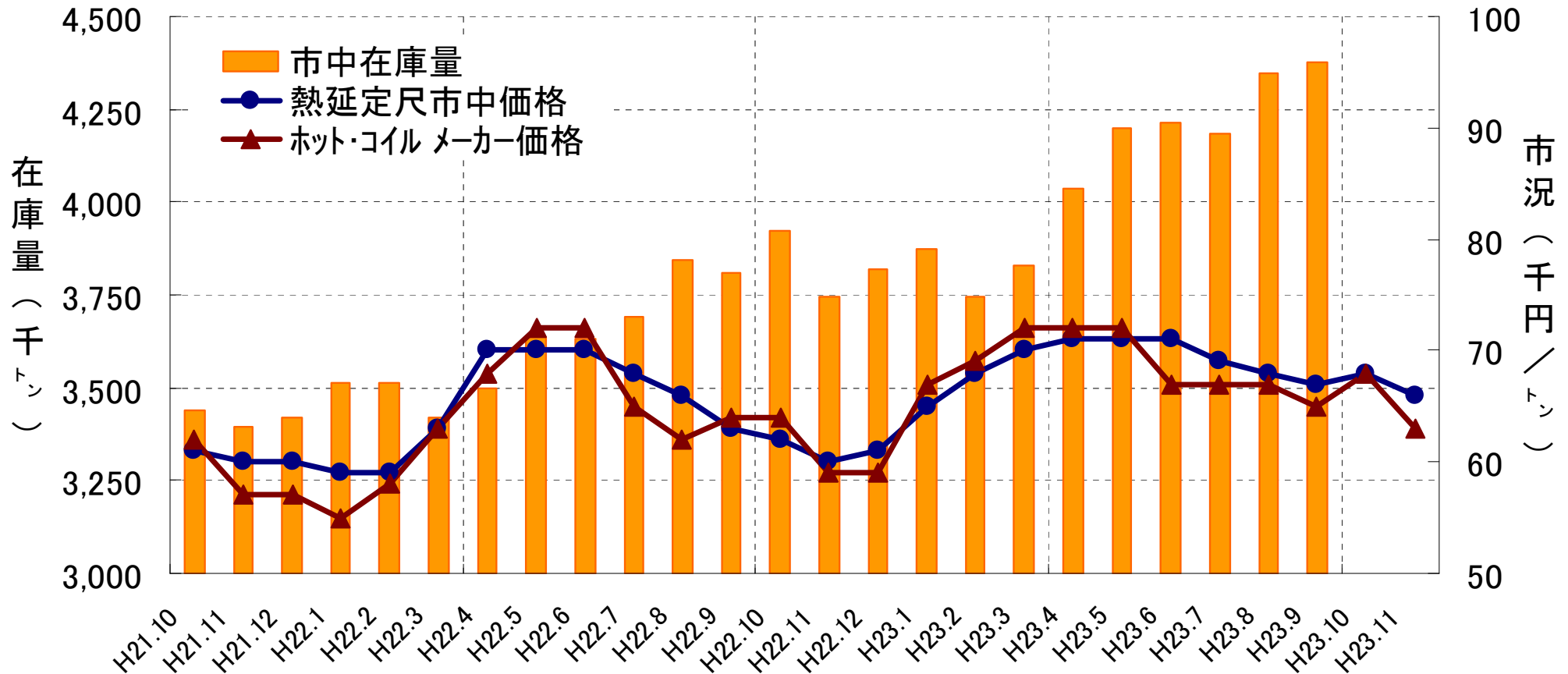


(出所: 在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

H形鋼と同様に、震災前の値上げ基調が崩れ軟調な推移に。製造業の稼働低下により増加した市中在庫は、稼働の急回復により早期の調整が期待されたが、現時点では依然高い水準が続く。

店売り市況は、メーカーの値上げ意向も需要の低迷や海外市況の変調により浸透せず。

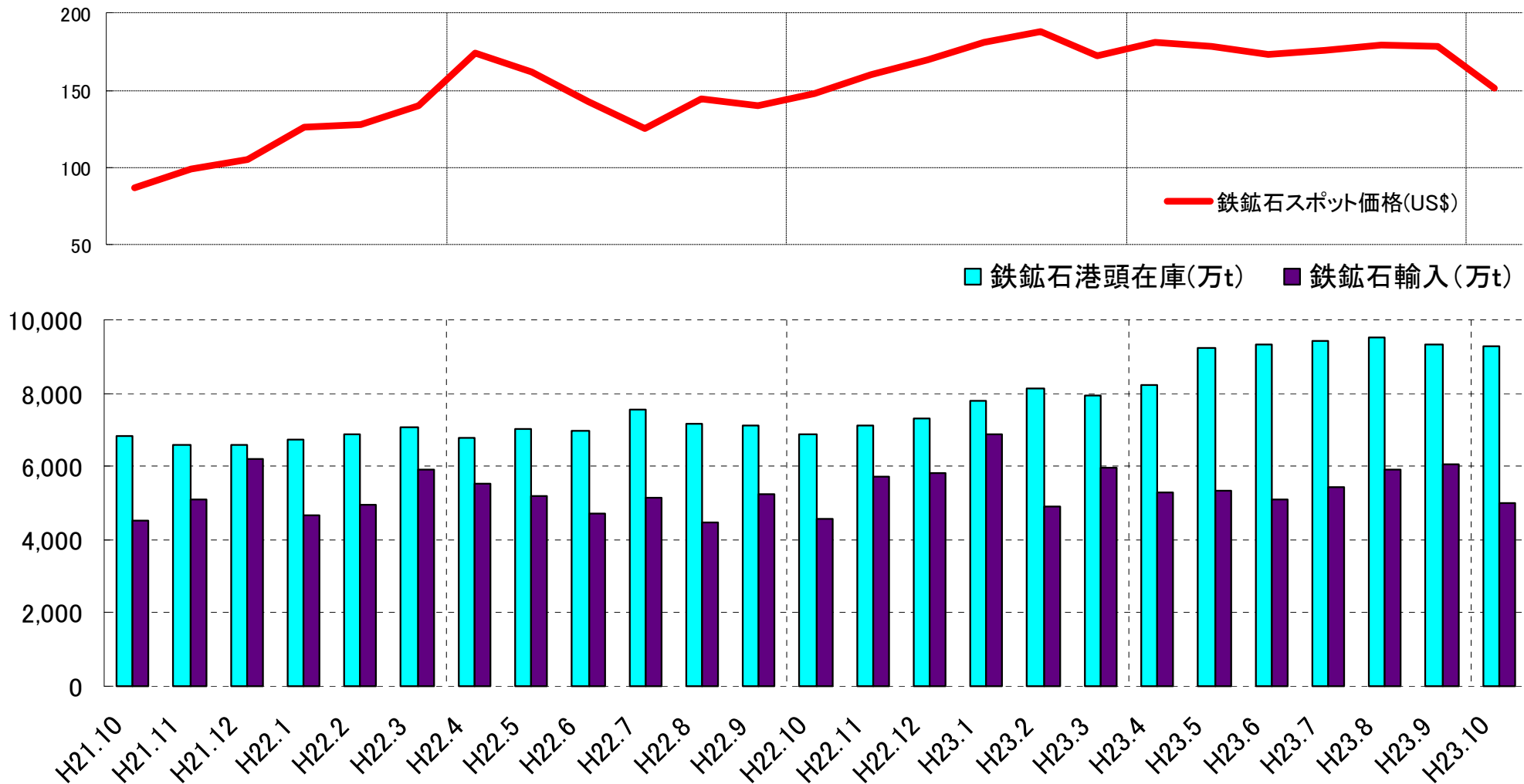
## 【薄板3品 市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】



(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

中国の輸入鉄鉱石市況は、高い水準で推移してきたが、9月以降は金融引締めや製品市況の低迷などにより急落。足元、若干持ち直しの兆しも出ている。

## 【中国の鉄鉱石市場】

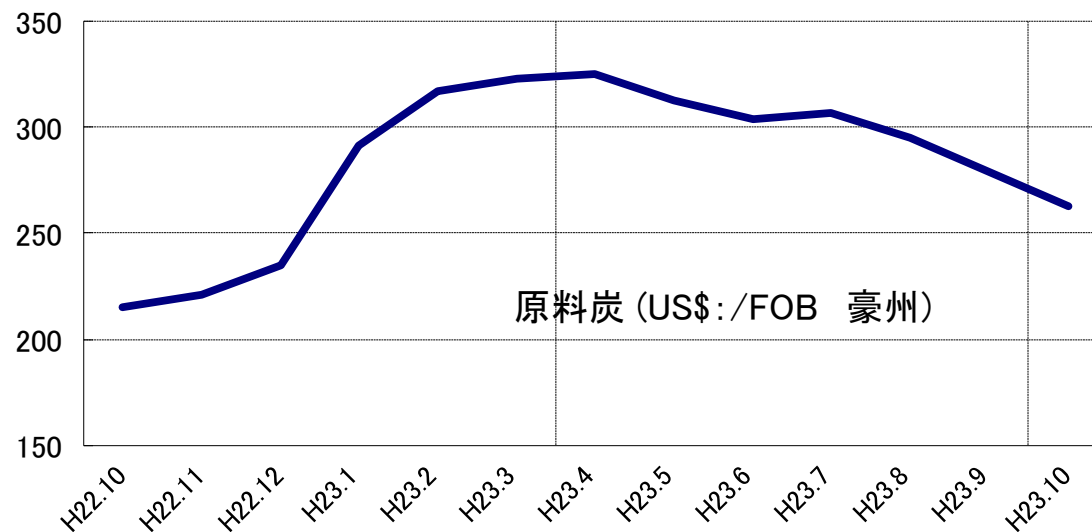


(出所：Interfax、中国海関統計)

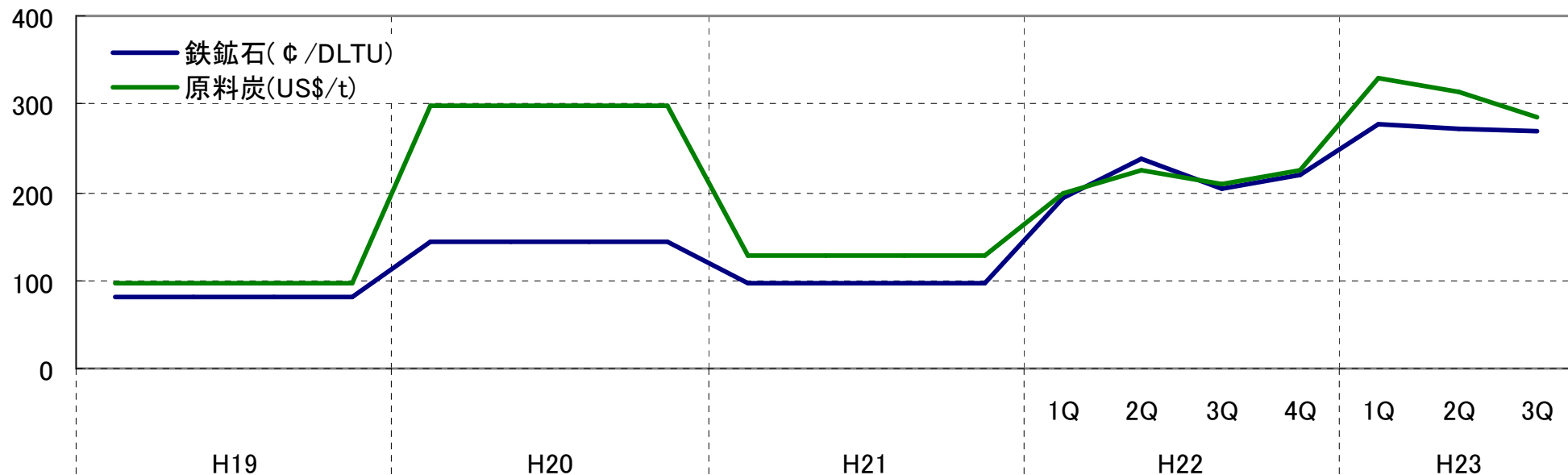
原料炭も豪州の水害による高騰後、緩やかな下落傾向にあったが、8月頃から需要の変調や金融規制を背景に、下落基調を強めている。

今期の山元との契約価格も緩やかな下落傾向だったが、スポット市況の急落を受けて第4四半期は下落幅が拡大の見込み。

### 【原料炭価格の推移】



### 【山元と高炉メーカーとの契約価格】

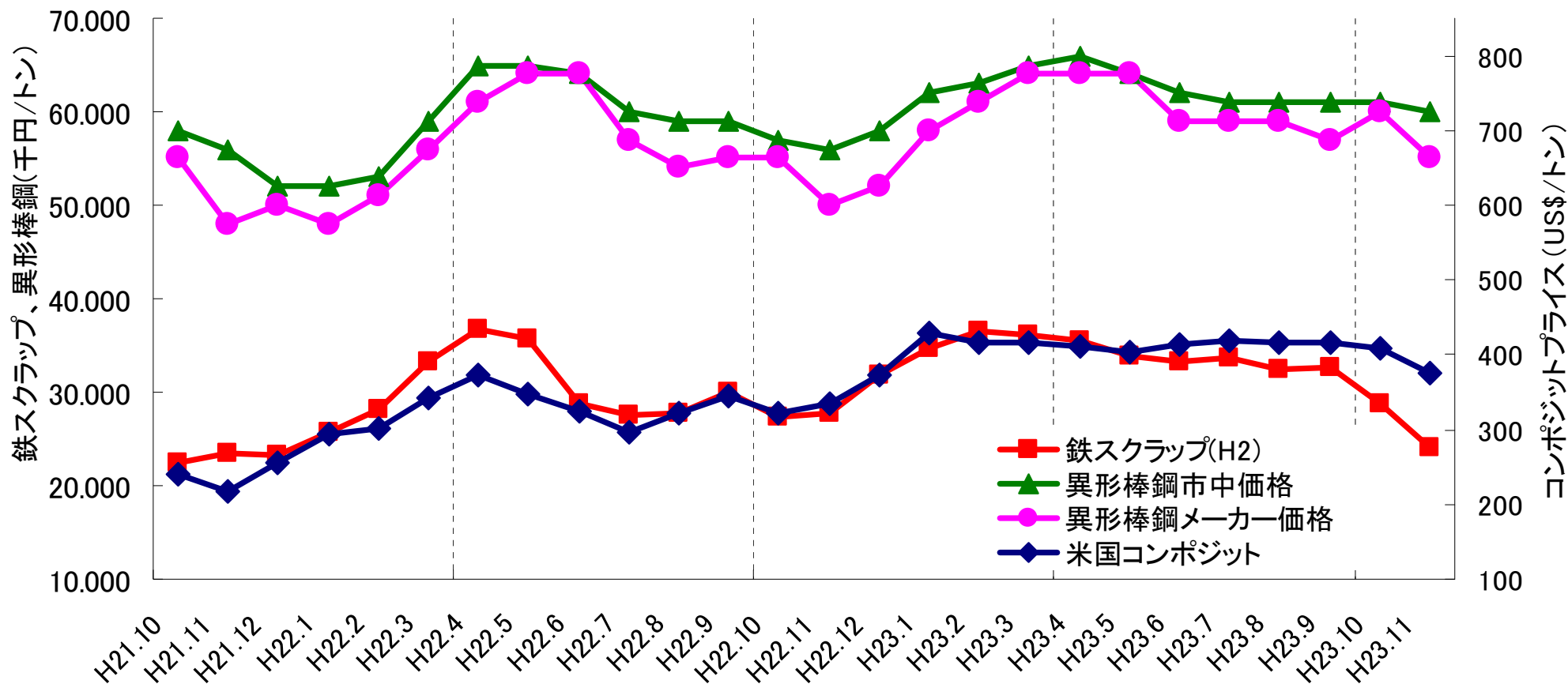


(出所:各種報道)

2011年初頭に価格が上昇したものの、その後は国内・海外共に購買意欲が弱く、需要と発生が低位でバランスして、ボックス圏での値動きに。

8月に一部電炉メーカーの購買価格値上げから市況も上昇の気配を見せたが、その後の需給緩和により、一転して下落基調を強めている。

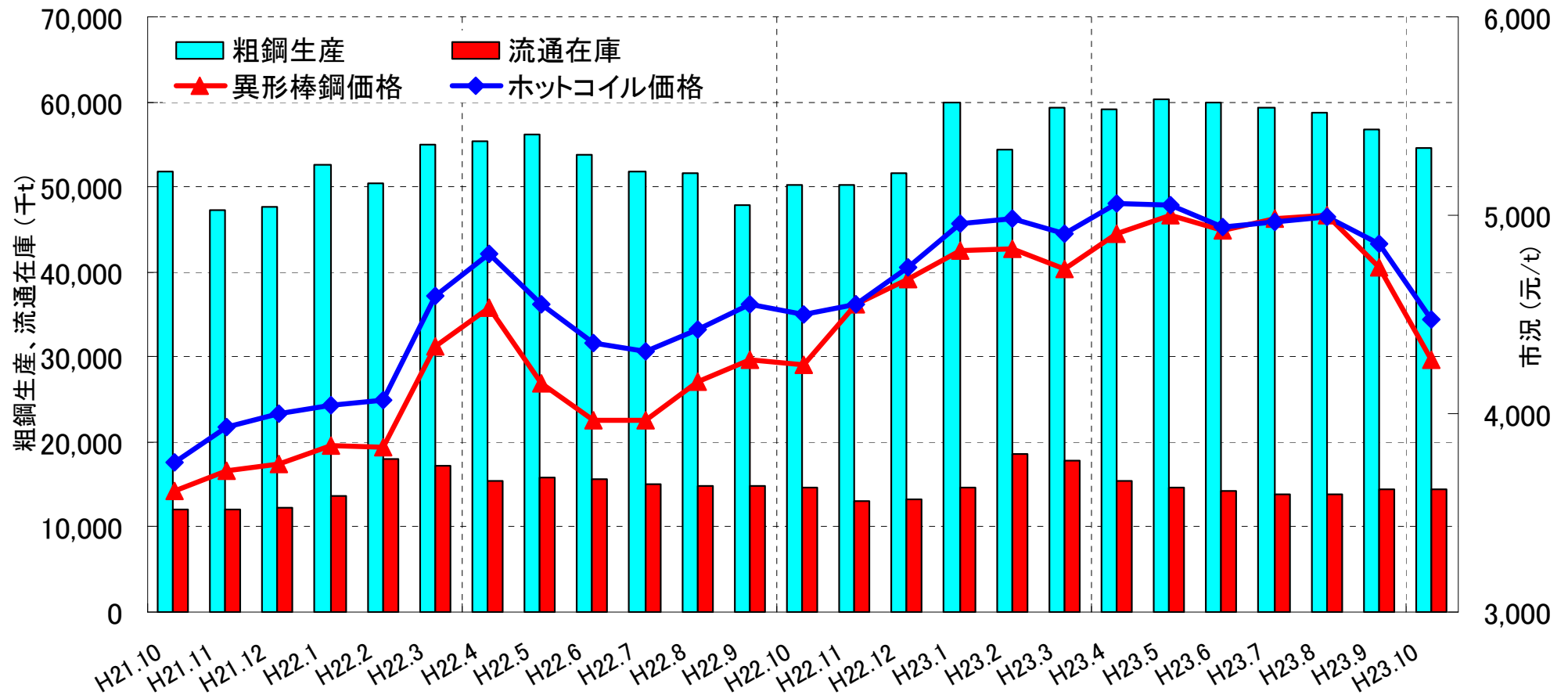
## 【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

粗鋼の生産水準は依然として高く、流通在庫に過剰感がある中で、欧州経済低迷の中国製造業への影響懸念や金融規制による建設土木需要の抑制など下押し要因が多く、製品市況は弱含み。

## 【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

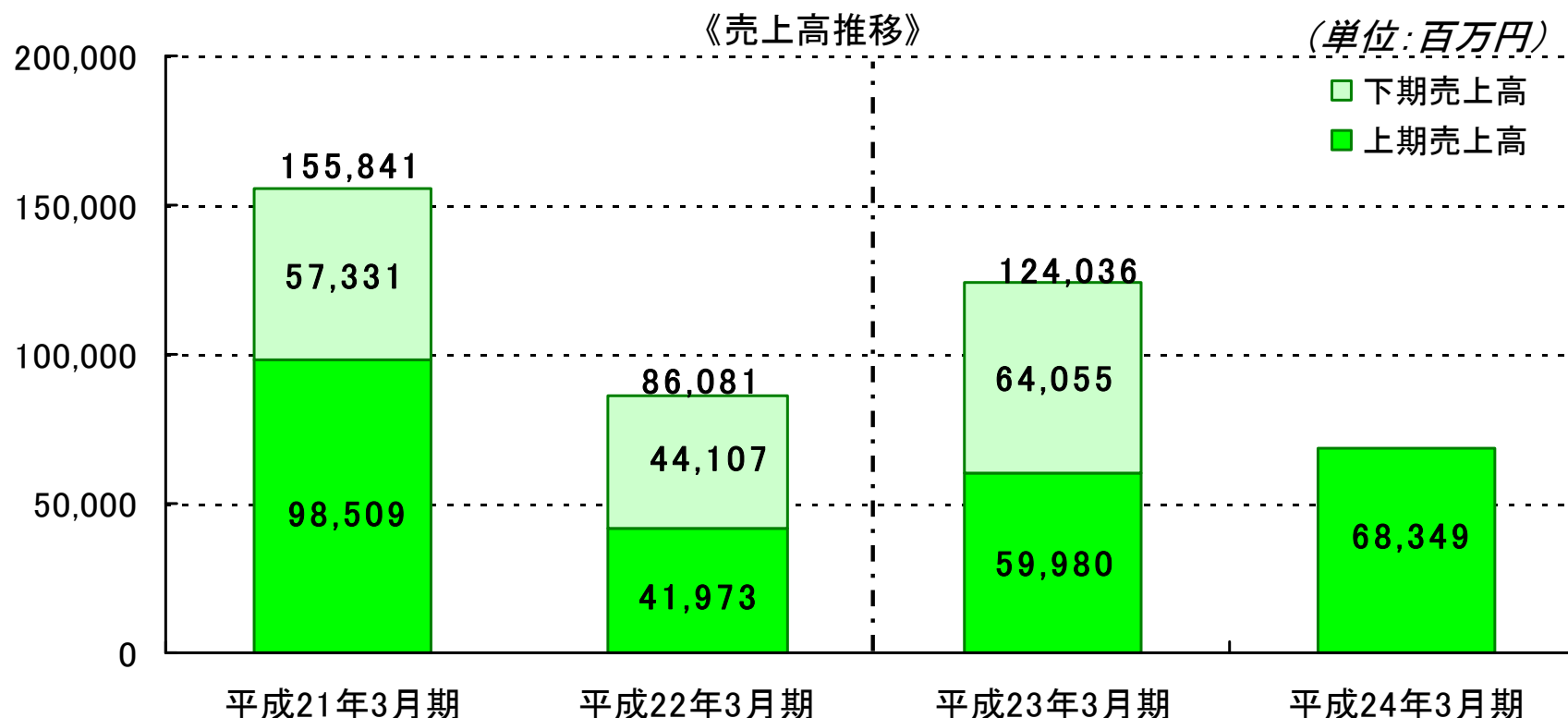


(出所: 日本鉄鋼連盟)

(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	68,349	2,305	3.4%
前第2四半期	59,980	1,784	3.0%

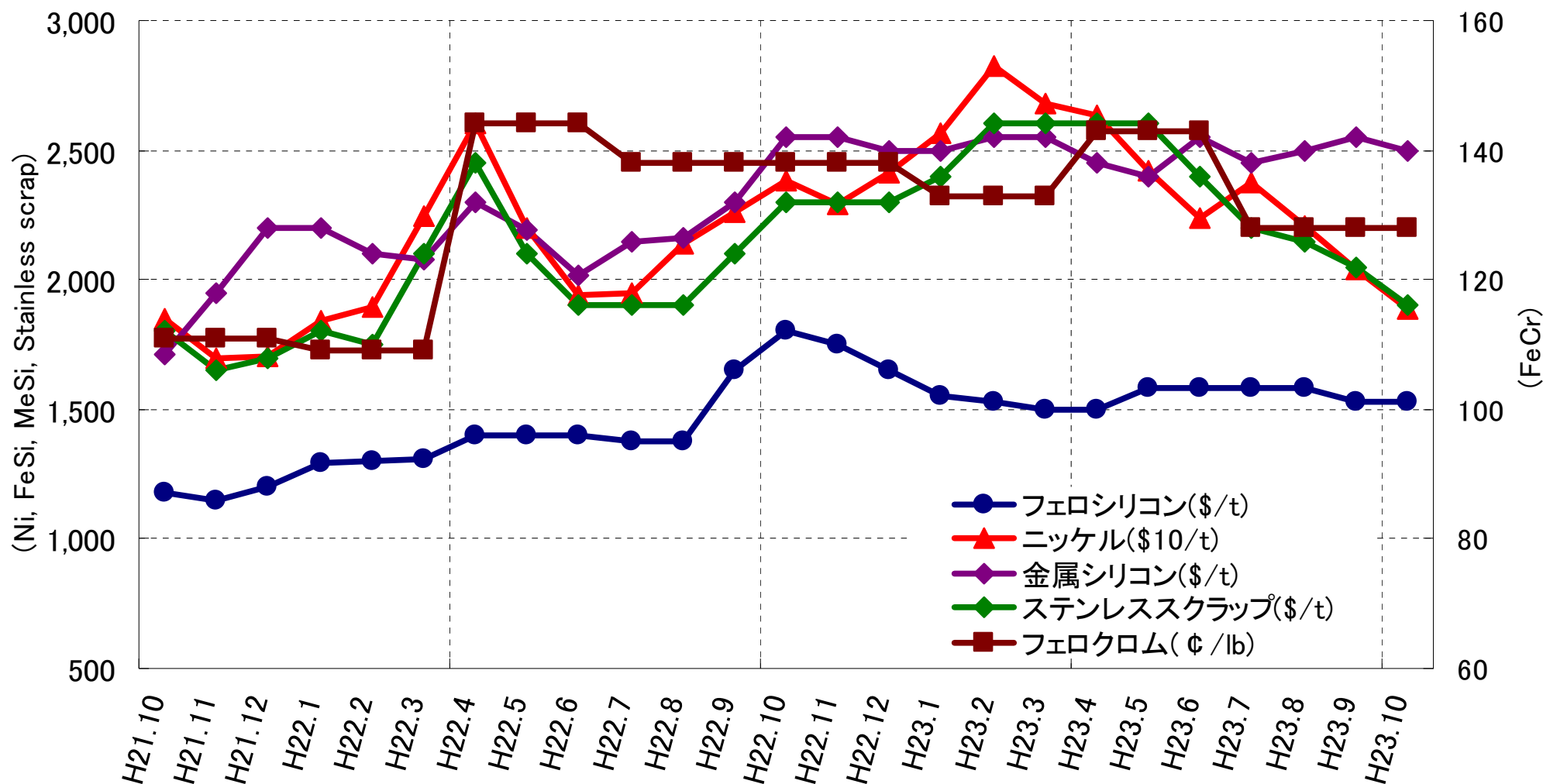
ステンレス生産は調整が続くものの、高炉生産の急回復により、原料需要は概ね堅調に推移。市況も軟調ながらも、前年同期に比べ高いレンジでの推移となったことから、収益増となった。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。



合金鉄は基調は弱いながらも、高値圏で安定した市況推移。  
 ニッケル・ステンレススクラップなどステンレス関連原料は製品需要の低迷  
 による生産調整や金融環境の変化により、大きく値を下げた。



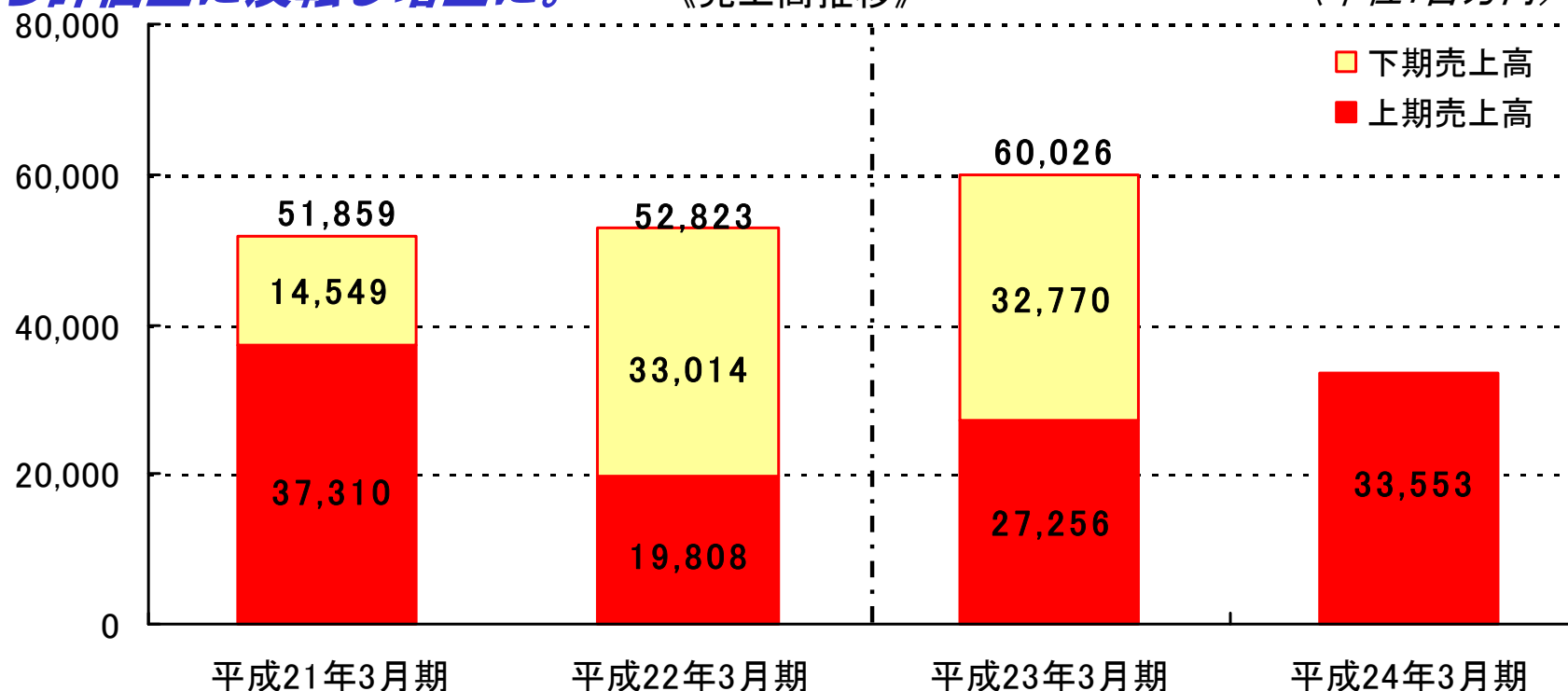
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	33,553	1,587	4.7%
前第2四半期	27,256	705	2.6%

震災復旧後、自動車向け中心に需要が急速に回復し、堅調な取扱い推移。スクラップ発生の低下による仕入コスト上昇のため、販売での採算確保には苦勞したが、ヘッジ目的のデリバティブ時価評価が前年同期の評価損から評価益に反転し増益に。

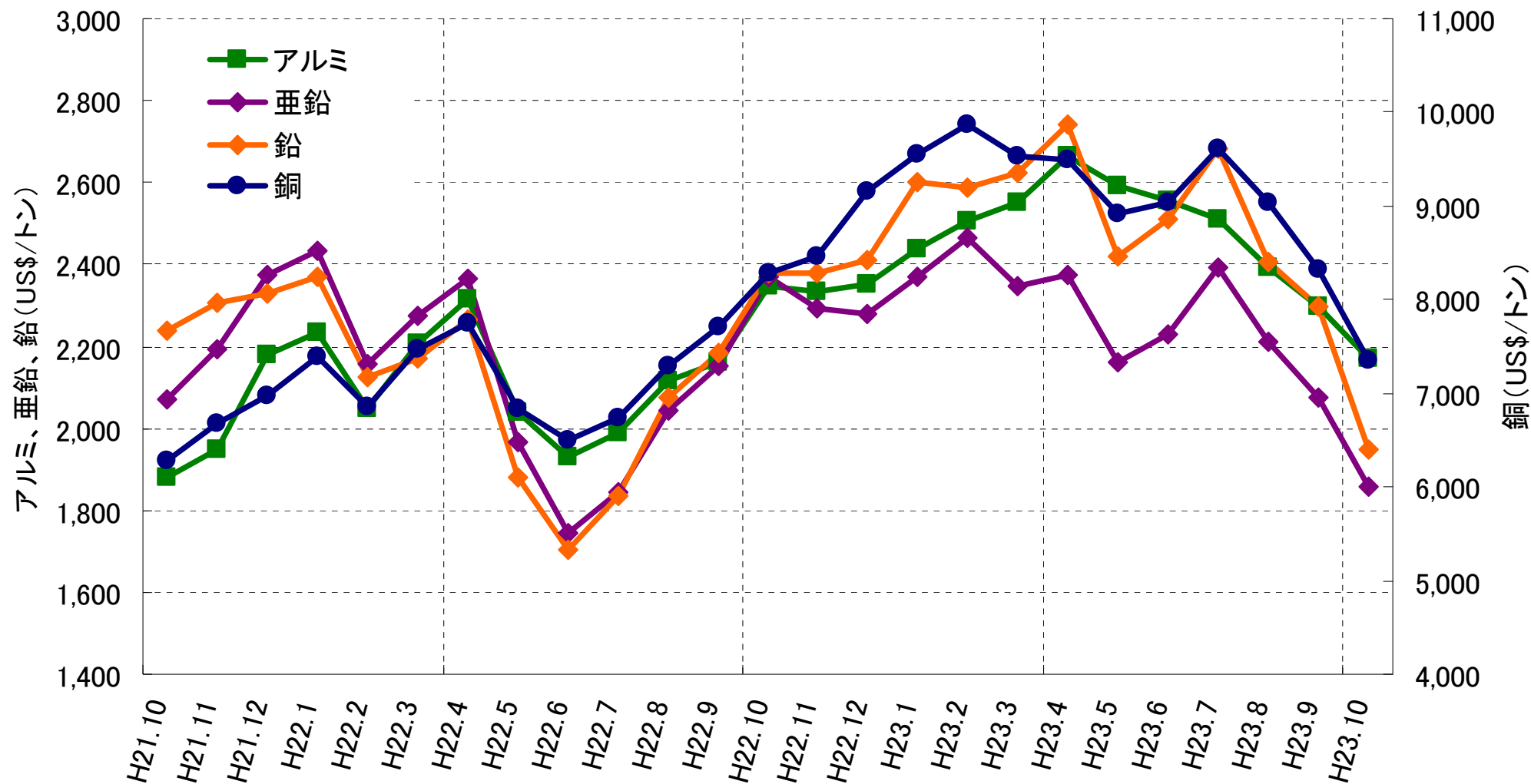
《売上高推移》

(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

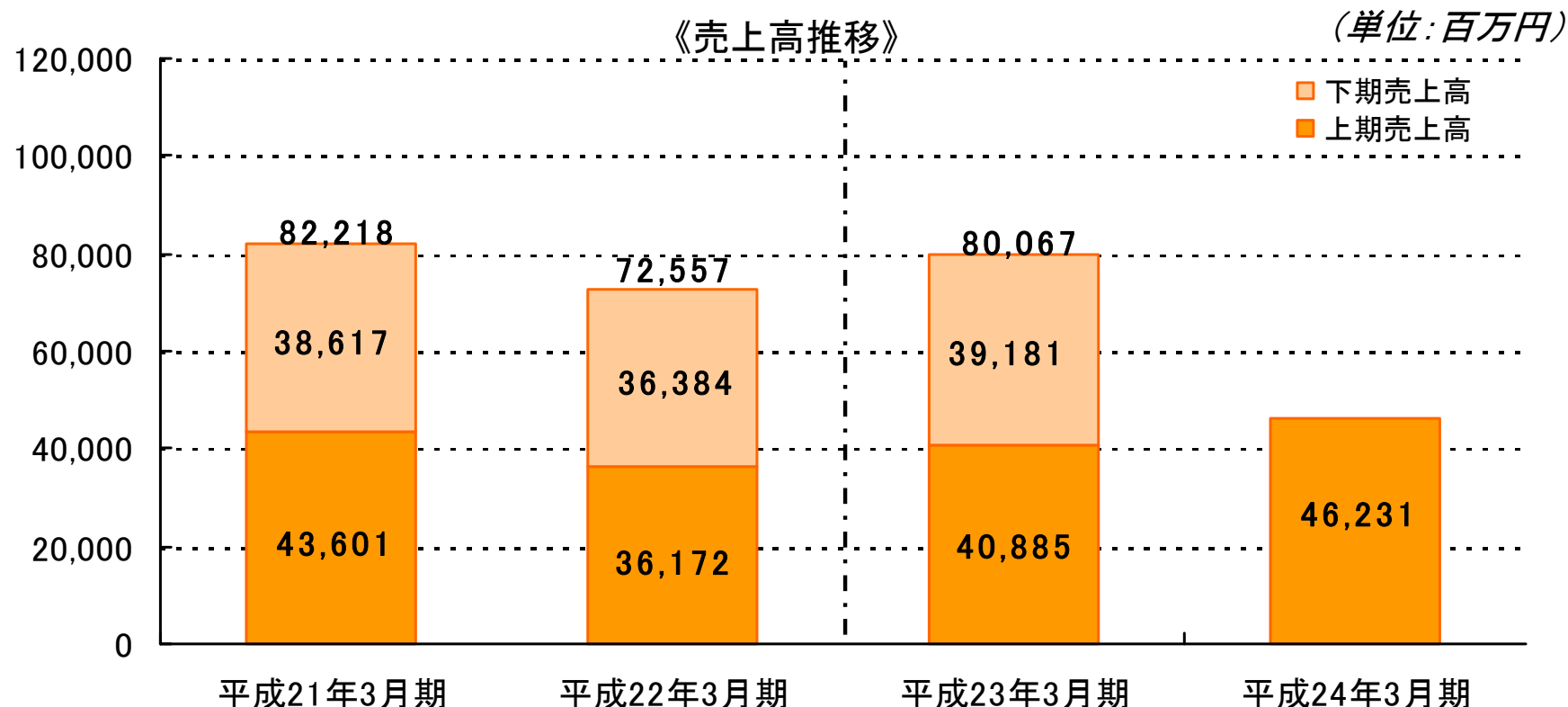
LME価格は実需動向以上に金融環境の変化による投機資金の動きに影響を受け、市場規模の小さい品種ほど激しい値動きとなった。足元は、欧州の金融不安の拡大により下落基調を強めている。



(単位:百万円)

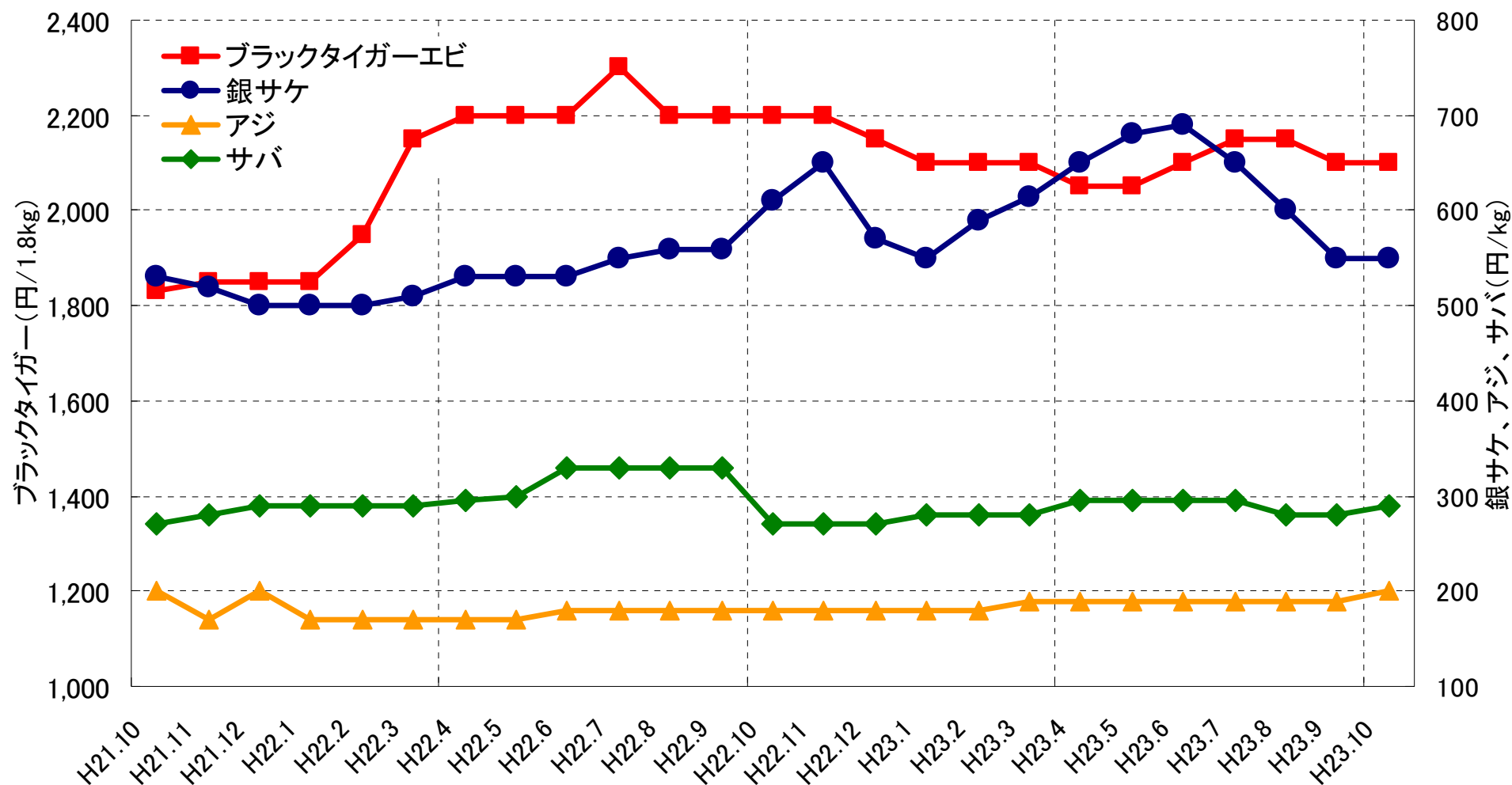
	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	46,231	949	2.1%
前第2四半期	40,885	1,018	2.5%

海外市況は依然として強く、国内市況も震災影響による国内漁獲量の低下見通しなどから高値圏での推移。国内需要は頭打ちの状態にはあるものの、取扱い量は底堅く推移。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

高騰していたサケの価格が調整段階に入ったものの、その他の品種は概ね堅調な市況推移。世界消費の拡大に対して、漁獲量の大幅な伸びは見込まれず、高値圏での推移が続いている。



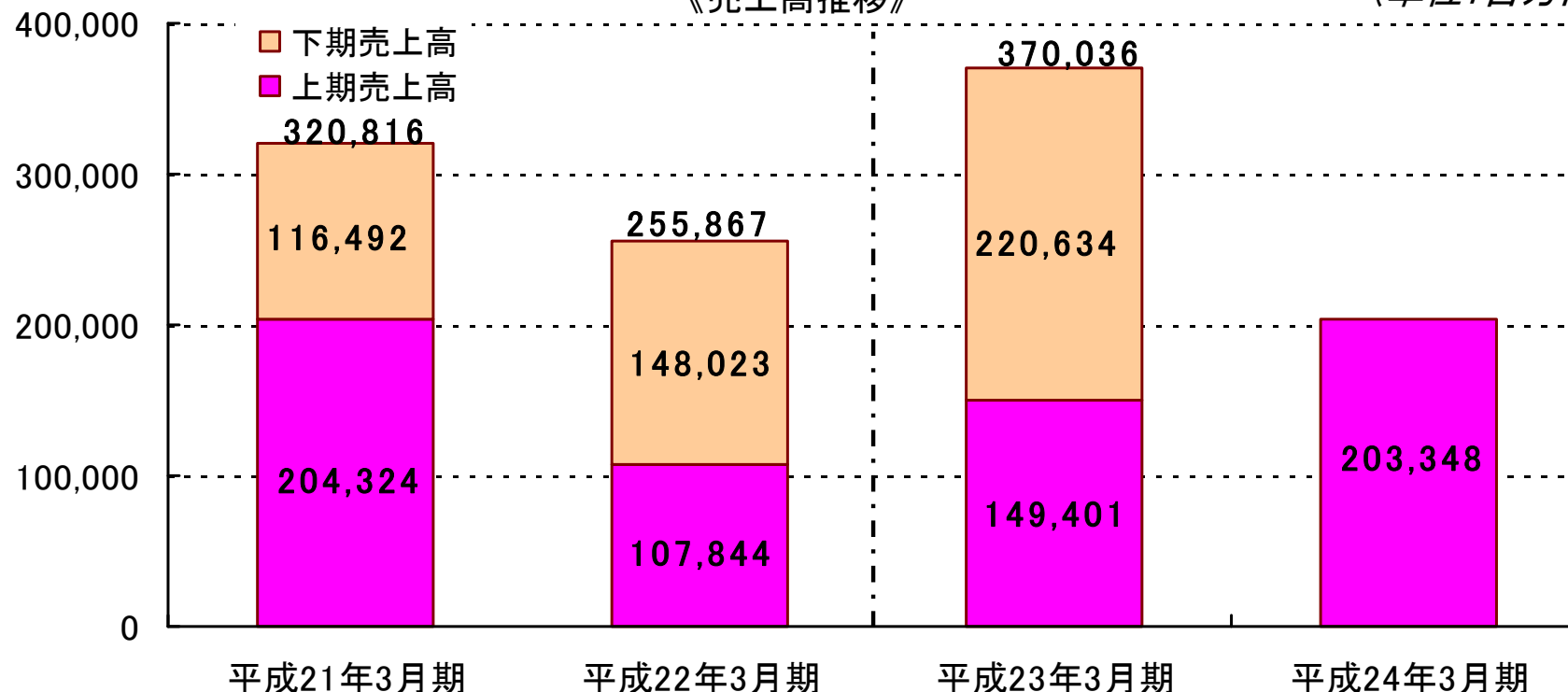
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	203,348	1,328	0.7%
前第2四半期	149,401	712	0.5%

震災直後の供給混乱への対応後、経済活動の停滞により需要が低下したものの、産業用燃料中心に堅調な取引状況にあった。原発問題による電力向け代替燃料としての需要も発生した。

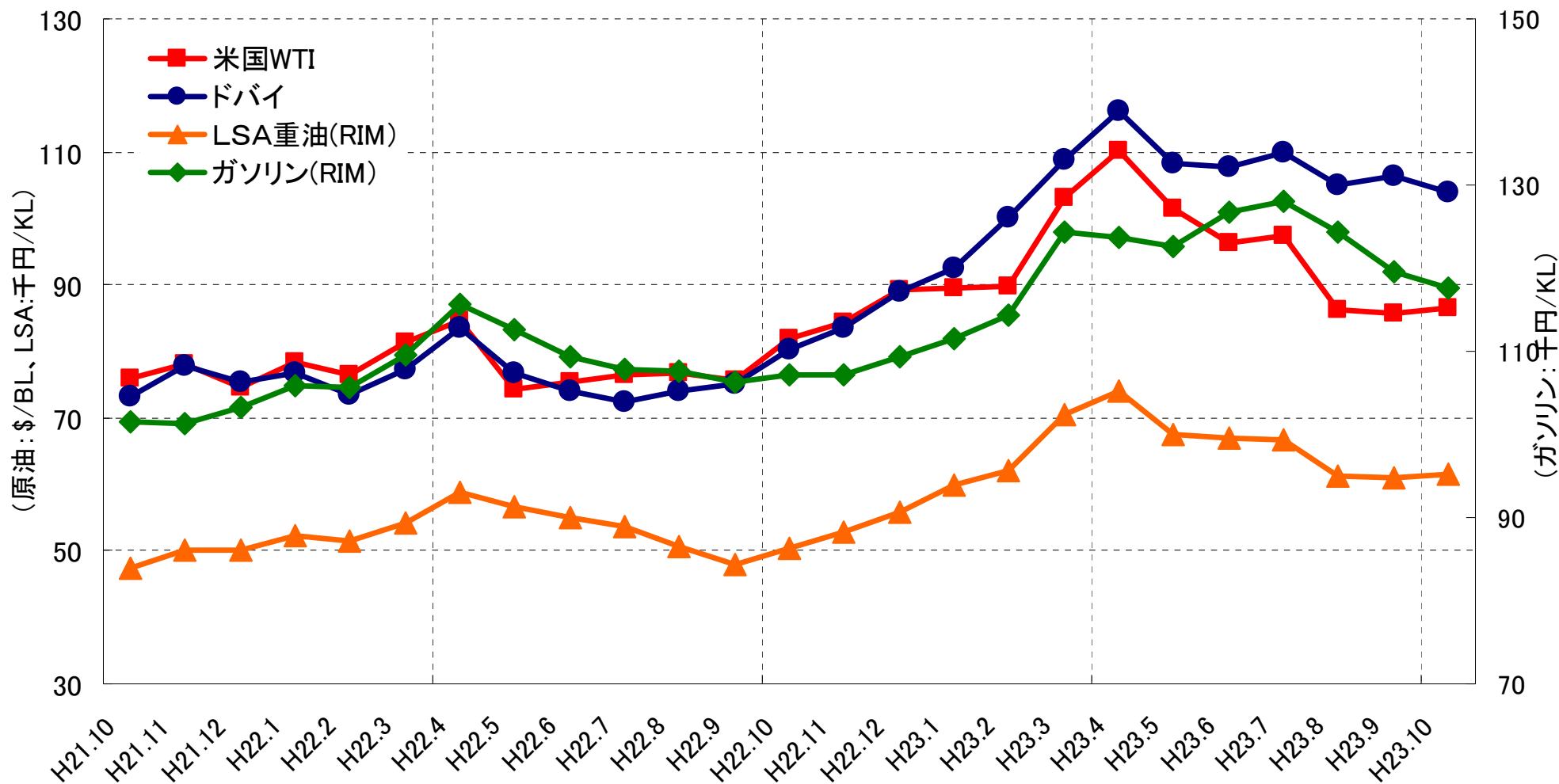
《売上高推移》

(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

原油価格は金融環境の変化や米国経済の動向により上下動を繰り返している。震災後の燃料不足から高騰した製品価格は、その後の増産や輸入等の対応により供給が落ち着くにつれて震災前水準に下落。



# 平成24年3月期(通期)の連結業績予想

第2四半期までは需要が早期に回復したため、当初見込みを上回る事業収益となったが、今後は不透明な欧州情勢や中国での金融規制、タイでの洪水被害など需要の下ぶれ要素が多く、楽観できない状況である。

配当は中間配当6円を実施予定であり、期末配当も6円を見込む。

(単位:百万円)

	第2四半期累計	通期予想	平成23年3月期
売上高	762,648	1,485,000	1,396,103
営業利益	10,109	17,400	13,853
経常利益	10,109	15,000	13,490
当期純利益	3,822	6,800	5,793

	年間	中間	期末
1株当たり配当金	12円00銭	6円00銭	6円00銭



**本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。**